

(1) 利子所得等の課税状況

区 分	課 税 分		非 課
	支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額	老人等非課税・財形貯蓄非課税分支払金額
	千円	千円	千円
平成 11 年 分	292,905,466	43,821,467	82,720,566
12	1,464,263,808	218,880,749	541,988,586
13	1,945,871,870	290,798,236	615,124,001
14	465,157,914	69,882,121	116,214,177
15	297,013,375	44,416,974	68,238,750
公 社 債	595,419	89,432	93,812
社 債	3,995,466	600,119	170,365
預 貯 金 { 郵 便 貯 金	256,355,538	38,325,153	62,253,158
{ 銀 行 預 金	17,942,371	2,685,973	3,024,996
{ 銀行以外の金融機関の預金	10,328,644	1,547,231	2,520,931
{ 勤務先預金の利子	3,744,324	560,826	10,283
合同運用信託の収益の分配	748,081	111,742	146,531
公社債運用信託の収益の分配	7,914	1,188	143
小 計	293,717,757	43,921,664	68,220,219
定期積金の給付補てん金等	3,132,131	470,133	-
匿名組合契約等に基づく利益の分配、生命保険等の差益	163,487	25,177	18,531
割引債の償還差益	-	-	-
計	297,013,375	44,416,974	68,238,750

調査対象 平成15年2月から平成16年1月までに利子等の支払者から提出された「利子等の所得税徴収高計算書」に基づいて作成した。

- (注) 1 「老人等非課税・財形貯蓄非課税分」は、所得税法第9条の2（老人等の郵便貯金の利子所得の非課税）のほか、第10条（老人等の少額預金の利子所得等の非課税）、租税特別措置法第4条（老人等の少額公債の利子の非課税）、第4条の2（勤労者財産形成住宅貯蓄の利子所得等の非課税）及び第4条の3（勤労者財産形成年金貯蓄の利子所得等の非課税）に規定する非課税分である。
- 2 「その他の非課税分」は、所得税法第11条（公共法人等及び公益信託に係る非課税）のほか租税特別措置法第5条（納税準備預金の利子の非課税）及び第8条（金融機関等の受ける利子所得に対する源泉徴収の不適用）等に規定する非課税分である。

(2) 配当所得の課税状況

区 分	一 般 課 税 分			非 課 税 分	
	人 員	支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額	人 員	支 払 金 額
	人	千円	千円	人	千円
平成 11 年 分	-	100,429,122	20,033,284	-	8,002,334
12	-	111,161,270	22,188,457	-	11,218,508
13	-	110,343,129	22,060,088	-	14,450,564
14	-	122,711,521	24,542,148	-	13,437,422
15	-	134,153,509	21,340,373	-	13,376,996
利益又は利息の配当、剰余金の分配、基金利息の分配等	3,055,599	134,152,534	21,340,217	8,584	13,376,798
公募私募証券投資信託の収益の分配等	-	975	156	-	198
計	-	134,153,509	21,340,373	-	13,376,996

調査対象 配当等の支払者から平成16年4月30日までに提出された「法定資料の合計表（配当等の支払調書）」及び平成15年2月から平成16年1月までに提出された「配当等の所得税徴収高計算書」に基づいて作成した。

- (注) 1 この表の「人員」に関する部分は、標本調査に基づく推計値である。
- 2 「非課税分」は、所得税法第11条（公共法人等及び公益信託に係る非課税）に規定する非課税分である。
- 3 「一般課税分」には、個人のほか、法人の受取分も含まれている。なお、源泉分離選択課税は個人のみが適用を認められている。

税 分	合 計		区 分	
	支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額		
その他非課税分支払金額				
千円	千円	千円		
111,313,682	486,939,714	43,821,467	平成 11 年 分	
97,281,015	2,103,533,409	218,880,749	12	
78,068,773	2,639,064,644	290,798,236	13	
66,660,727	648,032,818	69,882,121	14	
29,060,523	394,312,648	44,416,974	15	
6,789,118	7,478,349	89,432	公 社 郵 便 貯 金 銀 行 預 金 銀行以外の金融機関の預金利子 勤務先預金の利子 合同運用信託の収益の分配 公社債運用信託の収益の分配	
12,225,304	16,391,135	600,119		
1,432,066	320,040,762	38,325,153		
1,989,564	22,956,931	2,685,973		
6,527,891	19,377,466	1,547,231		
-	3,754,607	560,826		
21,542	916,154	111,742		
2	8,059	1,188		
28,985,487	390,923,463	43,921,664		小 計
75,036	3,207,167	470,133		定期積金の給付補てん金等
-	182,018	25,177	匿名組合契約等に基づく利益の分配、生命保険等の差益	
-	-	-	割引債の償還差益	
29,060,523	394,312,648	44,416,974	計	

- 3 「課税分」には、個人のほか、法人の受取分も含まれている。なお、源泉分離選択課税は個人のみが適用を認められている。
- 4 「割引債の償還差益」の「支払金額」及び「源泉徴収税額」は、租税特別措置法第41条の12（償還差益に対する分離課税等）に規定する課税分であり、個人のほか、法人の受取分も含まれている。
- 5 「老人等非課税・財形貯蓄非課税分支払金額」には、昭和63年3月31日以前の制度下における所得税法第10条（少額預金の利子所得等の非課税）、租税特別措置法第4条（少額公債の利子の非課税）及び第4条の2（勤労者財産形成貯蓄の利子所得等の非課税）に規定する非課税分が含まれているものがある。

源泉分離（選択）課税適用分			合 計		区 分
人 員	支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額	支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額	
	千円	千円	千円	千円	
-	1,317,282	461,049	109,748,738	20,494,333	平成 11 年 分
-	1,605,054	561,769	123,984,832	22,750,226	12
-	1,305,472	452,185	126,099,165	22,512,273	13
-	2,473,214	848,819	138,622,157	25,390,967	14
-	4,983,304	1,727,108	152,513,809	23,067,481	15
2,373	4,898,274	1,714,396	152,427,606	23,054,613	利益又は利息の配当、剰余金の分配、基金利息の分配等
-	85,030	12,712	86,203	12,868	公募私募証券投資信託の収益の分配等
-	4,983,304	1,727,108	152,513,809	23,067,481	計

用語の説明 法定資料とは、所得税法の規定により、税務署長に対してその提出を義務付けられている資料をいい、原則として翌年1月31日までに提出することになっている。法定資料の種類は多数にのぼっており、例えば次のようなものが挙げられる。 配当、剰余金の分配及び基金利息の支払調書 報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書 給与所得の源泉徴収票 非居住者等に支払われる給与、報酬、年金及び賞金の支払調書

(3) 給与所得、退職所得の課税状況

区 分	官 公 庁			そ の	
	人 員	支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額	人 員	支 払 金 額
給与所得 〔俸給、給料、賞与 日雇労働者の賃金 計〕	人	千円	千円	人	千円
	674,534	2,068,360,459	86,846,406	4,268,343	11,816,628,158
	-	5,268,267	146,199	-	330,603,167
	-	2,073,628,726	86,992,605	-	12,147,231,326
退職所得	17,491	208,901,199	5,035,911	118,995	246,386,471
災害減免法により徴収猶予したもの	-	-	-	14	-

調査対象 平成15年分の源泉所得税について、平成16年4月30日までに提出された「法定資料の合計表（給与所得の源泉徴収票、退職所得の源泉徴収票）」及び平成15年2月から平成16年1月までに提出された「給与所得、退職所得等の所得税徴収高計算書」に基づいて作成した。

(注) この表の「人員」に関する部分は標本調査に基づく推計値である。

(4) 給与所得、退職所得の課税状況の累年比較

区 分	給 与 所 得						
	官 公 庁		そ の 他		合 計		
	支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額	支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額	支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
給与所得	平成11年分	2,295,937,338	98,241,560	11,554,538,837	376,658,215	13,850,476,175	474,899,775
	12	2,316,983,631	93,964,687	11,231,279,358	367,508,380	13,548,262,989	461,473,067
	13	2,343,929,618	104,105,603	10,865,872,550	349,016,888	13,209,802,169	453,122,491
	14	2,090,634,342	91,837,754	10,830,012,745	344,449,694	12,920,647,086	436,287,448
	15	2,073,628,726	86,992,605	12,147,231,326	329,623,958	14,220,860,052	416,616,563
退職所得	平成11年分	189,457,118	4,263,569	431,737,977	8,091,137	621,195,095	12,354,706
	12	195,532,937	4,357,452	377,628,883	6,314,652	573,161,820	10,672,104
	13	220,933,182	5,601,084	510,300,203	8,624,128	731,233,385	14,225,212
	14	196,326,426	5,081,228	490,421,623	9,308,052	686,748,049	14,389,280
	15	208,901,199	5,035,911	246,386,471	6,956,652	455,287,670	11,992,563

(注) 「(3)給与所得、退職所得の課税状況」の累年比較を示したものである。

(5) 上場株式等の譲渡所得等の課税状況

区 分	源 泉 徴 収 選 択 口 座 内 調 整 所 得 金 額 等	源 泉 徴 収 税 額
源 泉 徴 収 選 択 口 座 内 保 管 上 場 株 式 等 の 譲 渡 所 得 等	千円 33,186,080	千円 2,382,919

調査対象 平成15年2月から平成16年1月までに上場株式等の譲渡の対価の支払者から提出された「上場株式等の源泉徴収選択口座内調整所得金額の所得税徴収高計算書」に基づいて作成した。

他	合 計			区 分
源泉徴収税額	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額	
千円	人	千円	千円	
327,921,705	4,942,877	13,884,988,617	414,768,111	俸給、給料、賞与 日雇労働者の賃金 } 給与所得 計
1,702,253	-	335,871,435	1,848,452	
329,623,958	-	14,220,860,052	416,616,563	
6,956,652	136,486	455,287,670	11,992,563	退職所得
-	14	-	-	災害減免法により徴収猶予したもの

用語の説明 「徴収猶予」とは、通常の法定期限内に徴収しないで一定の期間徴収手続きを猶予すること。したがって、一定の期間、法定の納期限を延長するいわゆる延納制度とは異なるものである。

(6) 報酬、料金等の課税状況

区 分				人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額
				人	千円	千円
平成	11	年	分	784,654	581,744,493	36,084,563
				766,465	533,550,080	35,288,774
				1,160,897	568,094,523	33,939,591
				931,522	552,862,278	32,691,019
				842,704	546,541,725	29,406,986
法第204条該当	12	年	分	147,166	16,729,826	1,739,839
				312,936	83,393,547	8,396,193
				7,131	125,971,481	11,048,777
				58,029	93,059,761	4,902,879
				9,155	3,234,302	327,246
				10,647	13,753,611	849,523
				3,326	1,313,605	121,721
548,390	337,456,133	27,386,178				
法第203条の2該当	124,238	143,376,028	1,494,875			
法第207条該当	168,205	62,667,924	233,512			
法第174条該当	1,871	3,041,640	292,421			
計	842,704	546,541,725	29,406,986			
災害減免法により徴収猶予したもの	87	-	-			

調査対象 平成15年分の源泉所得税について、平成16年4月30日までに提出された「法定資料の合計表(報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書)」に基づいて作成した。

調査方法 標本調査

(7) 非居住者等所得の課税状況

区 分	人 員	支 払 金 額			源泉徴収税額
		課 税 分	非課税分又は 免 税 分	総 額	
	人	千円	千円	千円	千円
公社債、預貯金の利子等	-	122,926	-	122,926	15,427
利益又は利息 の配当、剰余 金の分配、基 金利息の分配	一般分	4,255	4,570,775		457,013
	源泉分離選択 課税適用分	-	-		-
	計	4,255	4,570,775	3,610	4,574,385
匿名組合契約に基づく収益の分配	-	883	-	883	174
給 与 ・ 賞 与 等	2,185	2,264,929	920,484	3,185,413	384,964
退 職 所 得	3	31,634	-	31,634	5,049
役 務 の 報 酬	585	2,759,286	186,817	2,946,103	534,947
工業所有権その他の技術に関する権利等 の使用料又はその譲渡による対価	171	2,719,568	-	2,719,568	276,594
著作権の使用料又はその譲渡による対価	33	762,249	-	762,249	81,007
貸 付 金 の 利 子	23	227,142	-	227,142	22,720
不動産、採石権の貸付、租鉱権の設定又は 航空機、船舶の貸付による所得	74	210,971	-	210,971	33,393
機 械 等 の 使 用 料	-	-	-	-	-
土地等の譲渡による対価	69	702,476	-	702,476	70,249
人的役務提供事業の対価	190	620,123	12,844	632,967	105,849
生命保険契約等に基づく年金	549	115,867	-	115,867	382
賞 金	-	-	-	-	40
合 計	-	15,108,829	1,123,755	16,232,584	1,987,808

調査対象 平成15年分の源泉所得税について、平成16年4月30日までに提出された「法定資料の合計表(非居住者等に支払われる給与等の支払調書)」に基づいて作成した。

調査方法 「公社債、預貯金の利子等」以外は標本調査

(8) 加算税の状況

区 分	不 納 付 加 算 税	重 加 算 税	計
	千円	千円	千円
利 子 所 得 等	115,333	-	115,333
配 当 所 得 等	110,555	-	110,555
給 与 所 得	646,895	47,453	694,348
退 職 所 得	8,337	-	8,337
報酬・料金等所得	34,743	16,020	50,763
非居住者等所得	43,676	4,081	47,758
合 計	959,538	67,554	1,027,093

左のうち租税特別措置法又は租税条約により課税の軽減を受けたもの				
区 分	適 用 の 内 容	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額
		人	千円	千円
公 社 債 、 預 貯 金 の 利 子 等	租税特別措置法又は租税条約の適用を受けたもの	-	-	-
利益又は利息の配当、剰余金の分配、 基 金 利 息 の 分 配	租税条約の適用を受けたもの	-	-	-
給 与 ・ 賞 与 等	租税条約の適用を受けたもの	-	-	-
退 職 所 得	租税条約の適用を受けたもの	-	-	-
役 務 の 報 酬	租税条約の適用を受けたもの	-	-	-
工業所有権その他の技術に関する権利等の使用料 又はその譲渡による対価	租税条約の適用を受けたもの	70	460,788	46,074
著作権の使用料又はその譲渡による対価	租税条約の適用を受けたもの	16	97,918	9,791
貸 付 金 の 利 子	租税特別措置法又は租税条約の適用を受けたもの	9	227,098	22,705
不動産、採石権の貸付、租鉱権の設定又は航空機、船舶の貸付による所得	租税条約の適用を受けたもの	-	-	-
機 械 等 の 使 用 料	租税条約の適用を受けたもの	-	-	-
人 的 役 務 提 供 事 業 の 対 価	租税条約の適用を受けたもの	15	185,072	18,504
賞 金	租税条約の適用を受けたもの	-	-	-
合 計		110	970,876	97,074

(9) 税務署別課税状況

署名	利子所得等	配当所得	株式等の譲渡所得等	給与所得等	退職所得	報酬・料金額所得	非居住者等所得	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
鳥取	196,225	339,005	95,624	13,240,482	543,794	1,374,504	70,050	15,859,682
米子	138,298	201,599	65,101	9,956,625	484,642	328,247	2,560	11,177,071
倉吉	67,913	79,068	25,824	3,562,639	79,061	115,052	-	3,929,558
鳥取県計	402,436	619,672	186,549	26,759,746	1,107,497	1,817,803	72,610	30,966,311
松江	5,737,681	831,744	75,389	16,468,193	681,569	1,675,582	48,848	25,519,006
浜田	48,178	73,448	11,566	3,606,275	52,431	132,788	4,954	3,929,640
出雲	96,611	777,635	15,032	6,294,443	149,864	162,791	18,340	7,514,716
益田	35,043	65,242	-	2,377,367	8,934	93,643	2,901	2,583,130
石見大東	20,306	41,015	-	1,229,696	2,519	32,356	1,344	1,327,235
大田東郷	36,654	39,573	-	1,889,992	43,008	40,758	258	2,050,242
西郷	8,155	19,467	-	915,512	1,839	15,535	964	961,473
鳥根県計	5,982,628	1,848,124	101,987	32,781,478	940,164	2,153,453	77,609	43,885,442
岡山東	10,100,868	1,305,624	399,402	30,445,556	1,220,756	1,773,183	86,417	45,331,806
山山西	159,771	1,423,508	92,377	18,319,748	483,806	3,264,343	71,502	23,815,055
西大寺	49,226	176,605	-	3,720,694	75,421	87,420	2,991	4,112,357
児島	38,315	113,180	13,614	3,253,779	41,229	215,408	8,181	3,683,705
倉敷	214,155	725,147	170,696	18,107,538	547,258	636,580	177,390	20,578,765
玉島	64,394	101,631	-	3,416,082	24,395	92,027	25	3,698,554
津山	107,068	296,914	32,911	6,877,070	157,196	218,281	31,908	7,721,347
玉野	27,884	132,963	43,878	2,415,270	63,782	187,318	387	2,871,482
笠岡	99,024	1,904,464	18,021	4,520,672	100,384	102,995	17,485	6,763,045
高梁	40,505	255,783	-	2,045,145	21,041	41,589	5,092	2,409,154
新瀬見	15,817	17,153	-	1,122,514	18,839	28,225	-	1,202,549
久戸世	60,861	85,330	-	4,070,364	91,971	111,726	1,323	4,421,576
岡山県計	11,004,383	6,560,496	773,952	99,811,876	2,847,037	6,819,106	403,228	128,220,079
広島東	16,934,269	2,851,639	334,946	50,524,737	2,614,495	3,304,573	255,171	76,819,831
広島南	92,851	936,617	-	10,039,796	148,051	456,478	52,070	11,725,863
広島西	219,550	2,519,142	119,526	26,081,603	731,144	6,558,637	171,256	36,400,857
広島北	149,671	291,348	15,010	11,114,389	74,777	323,173	117,582	12,085,950
呉	276,783	308,082	65,500	13,140,094	367,488	312,369	53,004	14,523,321
竹原	64,099	108,346	7,161	2,375,070	49,203	71,848	521	2,676,248
三原	68,743	130,091	32,793	4,276,808	102,608	169,837	61,244	4,842,124
尾道	117,160	143,279	19,014	6,600,211	102,652	216,671	13,238	7,212,225
福山	275,845	865,515	216,120	22,968,024	400,568	981,817	128,270	25,836,159
府中	101,823	154,390	9,506	4,387,096	96,250	203,464	5,423	4,957,953
三原	44,069	40,036	18,507	2,326,101	48,027	62,905	8,610	2,548,256
庄原	32,127	61,489	-	1,492,177	17,210	26,248	81	1,629,332
西条	87,155	280,310	17,169	7,938,304	175,375	164,608	119,193	8,782,114
廿日市	125,326	240,136	8,066	8,909,793	255,140	414,142	49,933	10,002,537
海田	310,311	1,079,224	-	14,069,149	219,985	257,478	59,530	15,995,678
吉田	24,969	23,924	-	1,196,714	12,445	33,677	-	1,291,730
広島県計	18,924,751	10,033,568	863,318	187,440,066	5,415,418	13,557,925	1,095,126	237,330,178
下関	7,268,706	1,296,497	92,111	12,720,206	218,011	705,848	16,676	22,318,055
宇部	186,474	720,732	140,692	10,143,349	197,732	269,619	70,238	11,728,836
山口	135,498	675,137	23,428	15,812,317	718,196	2,751,791	133,533	20,249,899
萩	33,596	58,215	7,403	1,892,869	14,182	66,432	226	2,072,923
徳山	148,557	745,817	101,771	9,937,260	186,270	515,474	50,310	11,685,458
防府	76,687	87,731	24,680	4,016,720	120,855	211,559	1,651	4,539,883
岩国	98,567	282,612	42,576	6,657,073	138,359	195,507	50,481	7,465,175
光	49,329	32,973	-	3,266,519	51,752	74,088	7,260	3,481,920
長門	31,920	34,058	5,542	1,612,117	6,980	44,642	691	1,735,951
柳井	44,914	51,815	18,911	1,893,398	18,089	54,983	1,864	2,083,974
厚狭	28,526	20,034	-	1,871,568	12,021	168,754	6,307	2,107,211
山口県計	8,102,774	4,005,621	457,114	69,823,396	1,682,447	5,058,697	339,237	89,469,285
全管計	44,416,974	23,067,481	2,382,919	416,616,563	11,992,563	29,406,987	1,987,808	529,871,291

(注) 「(1)利子所得等の課税状況」～「(7)非居住者等所得の課税状況」を税務署別に示したものである。

(10) 税務署別源泉徴収義務者数

署名	利子所得等件	配当所得件	特定口座内保管 上場株式譲渡所得件	給与所得件	報酬・料金等所得件	非居住者等所得件
鳥取県	102	218	3	6,265	5,699	17
米子	158	257	3	6,395	6,081	7
倉吉	69	89	1	3,377	3,395	2
鳥取県計	329	564	7	16,037	15,175	26
松江市	121	333	6	7,279	6,066	15
浜田	78	122	2	3,461	2,735	9
出雲	115	217	1	5,073	4,139	4
益田市	28	108	-	2,031	2,079	5
石見大田	22	51	-	1,273	1,132	2
大田郷	21	66	-	1,821	1,197	2
西郷	18	19	-	803	426	3
鳥根県計	403	916	9	21,741	17,774	40
岡山市	128	411	12	9,339	8,702	38
山西	110	384	1	9,431	8,539	30
西寺	55	73	-	2,913	2,169	9
児島	24	80	1	2,666	2,457	7
倉敷	147	260	5	9,270	8,567	26
玉島	42	64	-	2,544	2,027	3
津山	48	124	2	5,062	5,395	11
玉野	18	74	1	1,629	1,423	2
笠岡	58	76	2	2,819	2,350	7
高梁	41	38	-	1,275	914	3
新見	12	39	-	830	924	1
瀬戸	49	62	-	2,932	2,246	7
久世	22	35	1	1,274	1,362	3
岡山県計	754	1,720	25	51,984	47,075	147
広島県	116	340	11	8,774	8,074	60
広島	48	192	-	5,119	4,704	15
広島	116	595	5	11,230	10,898	54
広島	103	228	1	8,772	7,616	27
呉	76	178	3	6,725	6,568	23
竹原	43	61	1	2,016	1,509	4
三原	46	79	3	2,752	2,690	14
尾道	62	162	3	5,094	4,246	16
福山	185	409	10	12,537	10,959	57
府中	66	116	2	3,875	3,677	8
三原	25	54	2	1,549	1,079	6
庄原	26	67	-	1,128	823	-
西条	42	88	2	3,298	2,773	15
廿日市	106	155	2	6,405	5,602	22
海田	67	133	-	4,585	3,983	12
吉田	20	22	-	1,070	704	-
広島県計	1,147	2,879	45	84,929	75,905	333
下関	147	336	5	7,329	7,004	14
宇山	78	244	5	5,486	4,673	15
山萩	91	184	2	4,632	3,687	9
萩	37	48	1	1,947	1,258	1
徳山	60	216	5	5,496	4,474	22
防府	53	103	3	2,993	2,096	7
岩国	81	107	3	4,198	3,111	25
光	36	45	-	2,407	1,627	6
長門	48	47	1	1,651	1,020	1
柳井	45	50	2	1,594	990	13
厚狭	39	26	-	1,173	900	6
山口県計	715	1,406	27	38,906	30,840	119
全管計	3,348	7,485	113	213,597	186,769	665

調査時点 平成16年6月30日

用語の説明 源泉徴収義務者とは、所得税を源泉徴収して国に納付する義務のある者をいう。